

鳥取大学の諸問題(2)

—— 卒業者の就職地域におけるローカル成分について ——

教育社会学教室 後 藤 誠 也

Ⅲ-1 研究の概要

1. 前稿においては、入学者のローカル成分比の変化を追跡してきた。本稿においては、昭和44年3月までに卒業した者の就職地域を把握し、鳥取大学の果してきた人材供給機能の一端を明らかにすることが主眼となる。従って、ここでの分析は、卒業者の出身地域と就職地域の関連での地域間移動の状況から、鳥取大学におけるアウトプットのローカル成分をさぐることが焦点となる。

2. ①前稿でも述べたように、新制大学は、その所在地域との密接な関連の上に、諸機能が果されることを理念としていた。しかし、現実においては、理念は変化してきている。インプットにおける理念変化より、早い時期に地域との関連がうすれたであろうと考えられるものが、アウトプットにおける変化であろう。

②鳥取大学においてはどうかであったろうか。これが本稿における考察の主題となる。大学卒業者の就職に関連する条件は、社会の、ことに経済上の変動をより敏感に反映して変化する。鳥取大学は、いわゆる最近の経済成長の尺度からは、後進地域に所在する。それ故に、地域社会として、大学卒業者に対する需要は極めて小さい、むしろ、年々減少の一途をたどっていると言えよう。過疎現象は、鳥取大学の育成した人材を、どのように受容しようとしているのか、これは十分に把握しておく必要がある。

③ことに最近においては、ますます、離村型的移動をする卒業者が増加してきている。この現象は、ごく最近に起ったものか、あるいは、新制大学として発足した当初からなのかは、現在まで果してきた鳥取大学の人材供給機能の解釈を、異なったものにする。ここ四～五年間に起った、インプット要因の変化は、当然、アウトプットに強い影響を及ぼそう。残念ながら、まだ、インプットの変化が、アウトプットにどのような変化を起させているかの資料はそろえられない。そこで、本稿においては、インプットの変化が起る以前の入学者について、卒業後の移動状況を注視することで、過去の傾向をさぐることを主な課題とする。

3. ①本稿で使用する資料は、昭和45年11～12月に行なった、新制大学卒業者の「卒業後の状況に関する調査⁽¹⁾」の集計結果の一部である。

②この調査の対象となった者は昭和28年3月卒業生から、隔年ごとに、昭和44年3月卒業生まで

(1) この調査は、東京大学の清水義弘教授を研究代表者とする、高等教育研究会が、総合研究として、科学研究費により行なったものである。この研究は「戦後高等教育体制の地域的構造と機能に関する実証的研究」として行なわれ、東京総合班と秋田、山形、宇都宮、山梨、岡山、鳥取、徳島の各大学班の分担研究という形をとっている。

表1 調査対象数，調査票回収数，回収率

学部	調査対象数	調査票回収数	回収率
教育*	962人	471人	49.0%
医	342	114	33.3
農	1,359	687	50.6
工	47	23	48.9
計	2,707	1,295	47.8

* 2年制課程修了者を除く

4. ①資料分析の枠組は前稿と同じこととする。ただし，地域間移動を問題とするので，出身地域と就職地域とを，それぞれ，L，R，Nの3圏に分割し⁽²⁾，出身地域と就職地域との組み合わせから，移動の様相を明瞭にする移動型を考える。

表2 移動型一覧

移動型	組み合わせ
土着型	LL
離村型	LR, LN
帰村型	RR ₁ , NN ₁
出稼ぎ離村型	RR ₂ , RN, NR, NN ₂
入植型	RL, NL
その他，不明	LX, RX, NX, XX

注 RR₁, NN₁は出身県に帰ったことを示す。

RR₂, NN₂は出身県以外のR, N地域に移動したことを示す。

で，全学部を網羅している。対象者数，調査票回収数（資料となった者の数）は，表1のとおりである。なお，資料収集は，調査票を対象となった卒業者に郵送し，回答をうる形をとっている。ただし，転居先不明等で返送された198を除くと，実質の回収率は51.6%となっている。

②移動型は，出身地域と就職地域との組み合わせにより，表2のように分類する。このうち，アウトプットにおけるローカル成分を示すものとしては，土着型，入植型の両者であり，これに準ずるものとして，帰村型を考えることとする。

③移動型は，出身地域と就職地域との組み合わせにより，表2のように分類する。このうち，アウトプットにおけるローカル成分を示すものとしては，土着型，入植型の両者であり，これに準ずるものとして，帰村型を考えることとする。

III-2 結果の要約⁽³⁾

A. 卒業者の出身地域と就職希望地域の関連

1. 教育学部

①鳥取県（L圏）出身者では，鳥取県を希望する，土着型志向は，78%と非常に多い。離村型志向は11%で比較的少ない。

(2) Lはローカル圏（鳥取県）を，Rはリージョナル圏（兵庫，岡山，広島，島根の隣接4県）を，Nはナショナル圏（上記以外の地域）を，それぞれ指す，これらは，原則として，鳥取大学の影響力の及ぶ範囲あるいは強度を示す区分である。前稿(5)を参照。

(3) 以下は，昭取46年10月の日本教育社会における研究発表の要旨を増補したものである。

②隣接4県（R圏）出身者では，出身地に帰りたい（帰村型志向）とする者が72%，特に希望する県はなかった（S圏と呼ぶ，以下同じ）とする者が15%であった。

③鳥取県を含む隣接4県以外（N圏）の出身者では，帰村型志向が69%であった。

④土着型および帰村型志向をした者は77%。教育学部では，就職地域志向は強いローカル性（土着志向）を示す。従って，出身地以外に就職したい，ないし，就職してもよいとする者は少ない。

表3 出身地と就職希望地域（教育学部）

希望地域 出身地	計	L	R		N		S	不明
			出身県	それ以外	出身県	それ以外		
L	385 100.0	302 78.4	/	21 5.5	/	20 5.2	35 9.1	7 1.8
R	71 100.0	5 7.0	51 71.9	1 1.4	/	3 4.2	11 15.5	—
N	13 100.0	1 7.7	/	1 7.7	9 69.2	—	2 15.4	—
不明	2	1	/	1	/	—	—	—
計	471 100.0	309 65.6	51 10.8	24 5.1	9 1.9	23 4.9	48 10.2	7 1.5

L：鳥取県 R：兵庫，岡山，広島，島根の4県

N：それ以外の地域 S：特に希望する県なし

以下の表同じ

⑤全体として，希望時におけるL志向成分は66%程度となっている。

2. 農学部

①L圏出身者では，L圏志向が36%と少ない。それに対し，S圏志向は43%と多い。また，N圏志向も14%とかなり多くなっている。

表4 出身地と就職希望地域（農学部）

希望地域 出身地	計	L	R		N		S	不明
			出身県	それ以外	出身県	それ以外		
L	320 100.0	116 36.3	/	8 2.5	/	44 13.7	139 43.4	13 4.1
R	199 100.0	1 0.5	102 51.3	1 0.5	/	16 8.0	72 36.2	7 3.5
N	165 100.0	1 0.6	/	4 2.4	71 43.0	7 4.2	73 44.3	9 5.5
不明	3	—	/	—	/	—	2	1
計	687 100.0	118 17.2	102 14.8	13 1.9	71 10.3	67 9.6	286 41.6	30 4.4

②帰村型志向を示した者は，R圏出身者中51%，N圏出身者中43%となる。また，S圏志向という，流動的志向者は，それぞれ36%，44%となる。

③土着型および帰村型志向をした者は全体で42%となり，教育学部に比べると少なくなっている。同時に，S圏を志向した者が同じく42%もあることは，この学部の特徴となろう。これらは特定の地域を決定しなかったことで，土着的志向性が弱いと考えれば，農学部は，就職希望地域につ

いては、比較的流動性が強いといえる。

④全体として、この学部の希望時におけるL成分は、17%しか確定していなかったことになる。

3. 医学部

①L圏出身者では、44%が土着志向を、20%が離村志向をしている。ただ、S圏志向が25%と、他圏出身者に比べて少ないのが特徴である。

②帰村志向を示す者は、教育、農両学部比べて少ない。R圏出身者もN圏出身者も、それぞれ24%ずつとなっている。ただ、両圏出身者とも、S圏志向が強く出ている。

③土着および帰村型の志向を示す者は30%で、3学部中最も少ない。

④注目すべきことは、R圏およびN圏出身者のうち、L圏を希望した者（入植型志向）が、それぞれ18%ずつあることである。

表5 出身地と就職希望地域（医学部）

出身地 \ 希望地域	計	L	R		N		S	不明
			出身県	それ以外	出身県	それ以外		
L	36 100.0	16 44.4	/	1 2.8	/	6 16.7	9 25.0	4 11.1
R	38 100.0	7 18.4	9 23.7	1 2.6	/	2 5.3	17 44.7	2 5.3
N	38 100.0	7 18.4	/	—	9 23.7	1 2.6	19 50.0	2 5.3
不明	2	—	/	—	/	—	2	—
計	114 100.0	30 26.3	9 7.9	2 1.8	9 7.9	9 7.9	47 41.2	8 7.0

B. 卒業者の出身地域と就職地域の関連

1. 教育学部

①L圏出身者でL圏に就職した土着型は69%で、希望より約10%ほど減少している。この減少したL圏希望者とS圏希望者の70%がR圏に流れ（希望者より12%増）、約20%がN圏へ流れて行ったことになる。

②R圏出身者では、帰村型は希望と変わらず、S圏希望者は結局、出身県以外で、しかし鳥取県外に分散して行ったことになっている。N圏出身者は、ほぼ希望と同じ状況になっている。

③土着型および帰村型は全体で約70%である。これより、希望とはあまり変わらず、ローカル性の強い就職状況を示していることがわかる。

④S圏希望者は、そのほとんどが出身県に帰らず、離村型志向と同義であることもわかった。

⑤全体とし、ローカル成分は58%である。これより、鳥取内では、教育学部卒業者に対する需要は、県内出身者数より、常に少なかったことが明らかであったと言える。

表6 出身地と就職地域（教育学部）

就職地 出身地	計	L	R		N		不 明
			出身 県	それ以外	出身 県	それ以外	
L	385 100.0	267 69.4	—	69 17.9	—	35 9.1	14 3.6
R	71 100.0	6 8.5	51 71.9	7 9.8	—	7 9.8	—
N	13 100.0	—	—	3 23.1	10 76.9	—	—
不 明	2	1	—	—	—	—	1
計	471 100.0	274 58.2	51 10.8	79 16.8	10 2.1	42 8.9	15 3.2

2. 農 学 部

①L圏出身者で、L圏内就職者は37%で、希望者と同じである。同様、R圏、N圏出身者で、出身県に帰った者（帰村型）も、希望者と変らない。全体では、出身県に就職した者は43%で、教育学部に比べて少ない。L圏内の需要の少ないことと、就職先の種類、専攻領域の生かし方による影響によるものか。

②L圏出身者でS圏希望であった者は、約70%がN圏へ、残り30%ほどがR圏に流動して行ったことになる。このため、L圏という離村型フローを示す者が44%となり、LLという土着型フローの37%を上回るようになってきている。

③R圏出身者でS圏希望であった者は、約%がN圏へと流れ、残りのほとんどが、出身県以外のR圏に流れ、若干が入植型としてL圏に残留することになっている。

表7 出身地と就職地域（農学部）

就職地 出身地	計	L	R		N		不 明
			出身 県	それ以外	出身 県	それ以外	
L	320 100.0	117 36.6	—	49 15.3	—	140 43.8	14 4.3
R	199 100.0	8 4.0	105 52.8	17 8.5	—	75 28.7	12 6.0
N	165 100.0	2 1.2	—	30 18.2	70 42.4	50 30.3	13 7.9
不 明	3	—	—	—	—	1	2
計	687 100.0	127 18.5	105 15.3	96 14.0	70 10.2	248 36.1	41 5.9

④N圏出身者でS圏希望であった者は、約60%が出身県以外のN圏に流れ、残りのほとんどはR圏に吸収されている。

⑤農学部におけるS圏志向は、ほぼ離村型フローを示すことが、教育学部と同様に明らかとなった。しかし、教育学部がR圏までの移動であるのに対し、農学部では、より遠くN圏への移動が優勢である。同じ離村傾向でも、教育学部に比べて強度であり、しかもナショナル型であることが特徴と言えよう。

⑥全体として、土着、入植をあわせた就職地域のローカル成分は約18%と極めて少ない。出身地

の地域成分組成がL, R, Nそれぞれ47:29:24であったのが、就職地の地域成分組成では、19:46と、LとNが逆転している。

3. 医学部

①この学部では、希望者より、はるかに多くの者が、實際上L圏の残留している。

②L圏出身者がL圏に残留した土着型は70%で、教育学部と同様かなり多い。これは、S圏希望者のすべてがL圏に残留していることを示す。

表8 出身地と就職地域（医学部）

就職地 出身地	計	L	R		N		不明
			出身県	それ以外	出身県	それ以外	
L	36 100.0	25 69.5	/	3 8.3	/	5 13.9	3 8.3
R	38 100.0	16 42.1	13 34.2	4 10.5	/	3 7.9	2 5.3
N	38 100.0	17 44.7	/	3 7.9	11 29.0	4 10.5	3 7.9
不明	2	1	/	—	/	—	1
計	144 100.0	59 51.7	13 11.4	10 8.8	11 9.7	12 10.5	9 7.9

③R圏出身者でL圏に残留（入植型）した者は42%で、希望者の2倍強となっている。帰村型は、希望者の約50%増の34%となっている。これは、S圏希望者の約半数（7/17）がL圏に残留し、残りの約半数（4/17）が出身県に帰ったことによる。

④N圏出身者でL圏に残留（入植型）した者は45%で、希望者の約2.4倍になる。S圏希望者の約半数がL圏に残留したことによる。

⑤医学部では、土着型が、教育と同様に多く、また、他学部とは異なり、入植（RL, NL）型が非常に多いという、特殊なフローを示している。このことは、インターンないしその後の大学附属病院等での研修機会や勤務という関係もあろうが、注目に値する。

⑥全体として、土着、入植をあわせた就職地域のローカル成分は、52%と教育学部に近い数字で多い。しかもこれらの成分は、出身地域成分での非L成分に支えられていることも明らかである。出身地域成分組成でのL, 非L比は32:67であるが、就職地域成分組成でも、これに近い43:57となっているのである。

⑦この学部でのS圏希望者は、結局、他学部とは異なり、土着または入植型の潜在成分と考えることが可能のように思われる。

⑧このような傾向は、どの程度継続するのか、これを、出身地と現住所との関連からみることにする。表9からは、土着型に変動はないが、入植（RL, NL）型は減少していることがわかる。これらのほとんどは出身県に帰っている。R圏出身者で、出身地に住所を持つ者が53%に増え、同様に、N圏出身者でも、出身地に住所を持つ者が42%に増えている。これは、一定の出稼ぎ期間が終えて帰村したものと考えられる。このことから、医学部においては、他学部に比べ、出稼ぎから帰村までの期間が長いのだと推測される。他学部では、出稼ぎ期間はほぼ学部在学中の4年間に限られ、卒業後ただちに帰村する傾向が強いと言える。しかし医学部では、それに加えな

表9 出身地と現住所（医学部）

出身地 \ 現住所	計	L	R		N		不 明
			出身 県	それ以外	出身 県	それ以外	
L	36 100.0	24 66.7	/	7 19.4	/	5 13.9	—
R	38 100.0	9 23.7	20 52.6	3 7.9	/	6 15.8	—
N	38 100.0	13 34.2	/	4 10.5	16 42.1	5 13.2	—
不 明	2	—	/	—	/	—	2
計	114 100.0	46 40.4	20 17.6	14 12.3	16 14.0	16 14.0	2 1.7

お4～5年間の残留の後に帰村するものようだ。従って、現住所からみれば、帰村者の割合は43%となり、農学部と同じ割合となる。この段階でのL成分は40%となる。この割合は、出身地域の成分組成のL成分32%に比べてまだ多い。やや安定期を迎えてもまだ、L成分は入植型にかなりの程度支えられていることが言えそうである。

III—3 考 察

A. 地域間移動型とローカル成分の変化

1. 教育学部

①卒業者の出身地域ではL成分が多い。従って、RおよびN成分については、十分な資料はない。そのため、毎年、これら成分は確実に出身地に帰る傾向を示すとしか言えない。

②L成分の卒業後の動向は、つぎのように言う。28、30年の卒業者では、比較的多くの者がL圏外に移動していた。その後、32年より次第に土着型が増加し、この傾向は42年まで続く。この期間においては、土着型はL成分中70～82%にのぼり、鳥取県のかんりの需給がL成分のみにおいて行なわれたと考えることができる。現象的には、28、30、44年では、L成分中L圏に残留した者は50%前後で、他の卒業年次の状況に比べて著しく少なくなっている。ほとんど毎年、土着希望者数が、実際に就職した者より多くなっており、新制大学発足以来、教育学部の教員養成は、需要を上まわる形で、県内出身者をうけ入れていたことになる。

③離村型は、R圏に多くが集中している。この年次変化は土着型と逆の変化である。N圏への離村は28～34年と44年にめだつ程度である。このうち、44年の離村型の増は、鳥取県における教員需要の減少が表面化し、県外に就職地を求めざるをえなくなった結果と解釈される。⁽⁴⁾

④教育学部にあつては、L圏外出身者がそのまま残留する場合が少なく、卒業後の就職地域に関する限り、L成分は、出身地域のL成分の動向に左右される。従って、年次変化は、土着型の年次変化と等しい。

④教育学部の卒業者がL成分として残留する率はかなり高い。28、44年の42%、43%、30年の51

(4) 他の機会に、これに関連する問題を述べておいた(6)。なお、次頁注(5)も同じ。

表10 教育学部における地域間移動型の年次変化

出身地		卒業年次		28	30	32	34	36	38	40	42	44
		移動型										
L成分	土着型	LL	15人 45.5%	26人 54.1%	24人 77.4%	28人 70.0%	31人 79.5%	43人 82.6%	34人 73.9%	45人 81.8%	21人 51.2%	
		LR	11 33.3	13 27.1	2 6.5	7 17.5	6 15.4	3 5.8	7 15.2	8 14.6	12 29.3	
	離村型	LN	6 18.2	7 14.6	5 16.1	5 12.5	—	3 5.8	2 4.4	—	7 17.1	
		LX	1 3.0	2 4.2	—	—	2 5.1	3 5.8	3 6.5	2 3.6	1 2.4	
	小計		33 100.0 (91.7)	48 100.0 (94.1)	31 100.0 (79.5)	40 100.0 (80.0)	39 100.0 (72.2)	52 100.0 (85.2)	46 100.0 (73.0)	55 100.0 (80.9)	41 100.0 (83.7)	
非L成分	入植型	RL, NL	—	—	1 12.5	—	1 6.7	2 22.2	1 5.9	1 8.3	—	
		RR ₁	2 100.0	2 66.7	6 75.0	9 90.0	10 66.7	3 33.3	11 64.7	5 41.7	3 37.5	
	帰村型	NN ₁	—	—	—	—	2 13.3	1 11.1	3 17.6	3 25.0	1 12.5	
		RR ₂ , RN	—	1 33.3	1 12.5	1 10.0	1 6.7	3 33.3	2 11.8	3 25.0	2 25.0	
	離村型	NR, NN ₂	—	—	—	—	1 6.7	—	—	—	2 25.0	
		不明	RX, NX	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計		2 100.0 (5.6)	3 100.0 (5.9)	8 100.0 (20.5)	10 100.0 (20.0)	15 100.0 (27.8)	9 100.0 (14.8)	17 100.0 (27.0)	12 100.0 (17.6)	8 100.0 (16.3)		
不明		1 (2.8)							1 (1.5)			
計		36 (100.0)	51 (100.0)	39 (100.0)	50 (100.0)	54 (100.0)	61 (100.0)	63 (100.0)	68 (100.0)	49 (100.0)		

注 () 内は計欄の実数を100とした時の比率である。

%を除き、55～74%となっている。これに帰村型を含めた広義のL成分は高く、人材供給機能上からは、やはりローカル型であったことがわかる。しかし、この傾向も、45年以後の傾向⁽⁵⁾をあわせ考えれば、44年を境は変化しようとしていると言えよう。

2. 農学部

①卒業者の出身地域組成におけるL成分は、教育学部に比べて少ない。更にそれらのL成分のL圏への残留は30～45%にすぎない。土着型が、出身L成分中に含まれる割合は、28年の44%から、32、34年の30%へと落ちこみ、また40～42年の45%程度へ回復し、再度44年で32%に下がるという、やや周期的な増減傾向を示す。

②離村型は、R圏への離村より、N圏への離村がより多くなっている。28年を除き、LN型フローは常時40～45%を保ち、ほぼ土着型より優勢となっている。L圏外成分のL圏への入植は極度に少ない。全体的に、毎年の卒業生に対するL圏への残留率は、28、30年の約30%を除き、11～20%と非常に少なくなっている。

③出身地域でのR、N成分は、年を追って増加してきている。この中で、帰村型フローを示すものは、まだかなり多い。28年の54%から42年の49%まで、ほぼ一定で推移してきており、44年の30%のみが少ない。

表11 農学部における地域間移動型の年次変化

出身地		卒業年次		28	30	32	34	36	38	40	42	44
		移動型										
L成分	土着型	LL	15人 44.1%	17人 41.5%	11人 29.7%	10人 24.4%	11人 33.3%	13人 32.5%	14人 48.3%	17人 46.0%	9人 32.1%	
	離村型	LR	6 17.6	4 9.7	8 21.6	9 22.0	5 15.2	8 20.0	2 6.9	3 8.1	4 14.3	
		LN	10 29.5	19 46.4	18 48.7	20 48.8	15 45.4	19 47.5	12 41.4	14 37.8	13 46.4	
	不明	LX	3 8.8	1 2.4	—	2 5.4	2 6.1	—	1 3.4	3 8.1	2 7.2	
	小計		34 100.0 (59.6)	41 100.0 (57.7)	37 100.0 (52.9)	41 100.0 (41.0)	33 100.0 (46.5)	40 100.0 (51.3)	29 100.0 (39.2)	37 100.0 (44.0)	28 100.0 (34.1)	
非L成分	入植型	RL, NL	2 9.1	4 13.3	—	1 1.7	1 2.6	1 2.7	—	—	1 1.9	
	帰村型	RR ₁	9 40.9	11 36.7	12 37.5	25 42.4	12 31.6	8 21.7	5 11.1	13 27.6	10 18.5	
		NN ₁	3 13.6	5 16.7	7 21.9	11 18.6	8 21.1	9 24.3	11 24.4	10 21.3	6 11.1	
	離村型	RR ₂ , RN	4 18.2	8 26.7	6 18.7	7 11.9	11 28.9	9 24.3	10 22.2	7 14.9	12 22.2	
		NR, NN ₂	3 13.6	6 6.6	6 18.7	11 18.6	6 15.8	7 18.9	16 35.6	13 27.6	16 29.6	
	不明	RX, NX	1 4.6	—	1 3.1	4 6.8	—	3 8.1	3 6.7	4 8.5	9 16.7	
	小計		22 100.0 (38.6)	30 100.0 (42.3)	32 100.0 (45.7)	59 100.0 (59.0)	38 100.0 (53.5)	37 100.0 (47.4)	45 100.0 (60.8)	47 100.0 (56.0)	54 100.0 (65.9)	
不明		1 (1.8)	—	1 (1.4)	—	—	1 (1.3)	—	—	—		
計		57 (100.0)	71 (100.0)	70 (100.0)	100 (100.0)	71 (100.0)	78 (100.0)	74 (100.0)	84 (100.0)	82 (100.0)		

注 () 内は計欄の実数を100とした時の比率である。

④出身R成分では、28～34年まで、帰村型が優勢であったが36、38年ほぼ同じとなり、40年以降は離村型が増加する。また出身N成分では、38年まで帰村、離村の両型は、ほぼ等しい状態であったが、R成分と同様、40年以降離村型が優勢となっている。

⑤この意味で、土着、帰村を含めた広義のL成分は、28～42年まで、ほぼ40～47%と安定していたが、44年では30%に落ちている。これより、農学部においては、L型的なアウトプットの傾向はある程度弱かったと考えてよい。同時に44年以降は、離村型あるいはナショナル型の傾向が強くなるであろうことも予想される。

図1 教育学部，L圏出身者の動向の年次変化

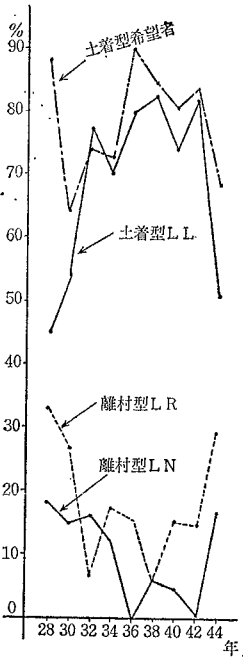


図2 農学部，L圏出身者の動向の年次変化

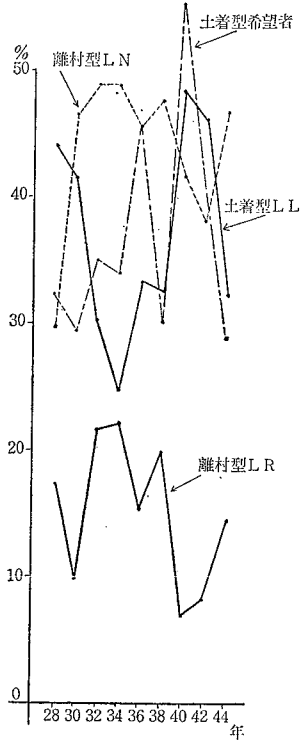
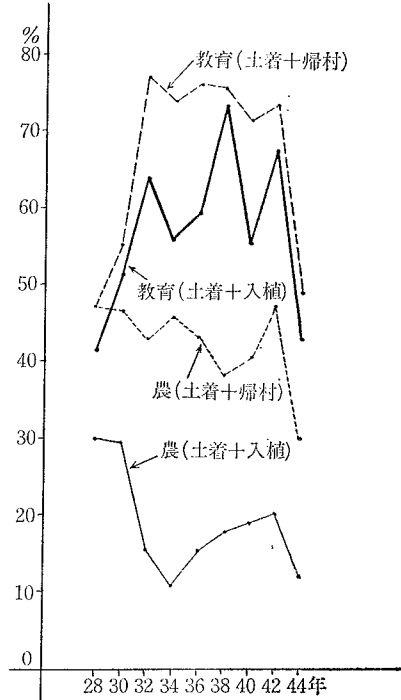


図3 教育，農学部における就職地域のL成分の年次変化



B. ローカル成分の変化による人材供給機能について

1. 鳥取大学を經由した者のみについて考えられた資料からは、県内全体の大学進学者のフローのウェイトは判然としない。ここでとらえられるものは、土着、離村、入植、帰村、出稼ぎ離村の各型のみである。従って、この5型のウェイト比から、鳥取大学の果してきた機能を確定せざるを得ない。

2. ①まず各学部の移動型の特徴をみることにする。表12からつぎのような特徴が読みとれる。希望地域と実際の就職地域とのずれから、教育学部では、土着型の減と離村型の増が特徴となる。このことは、教育学部では、現実に土着型の就職状況が顕著だが、実際上は離村型フローが希望より大はばに増加していることを示す。

②農学部においては、希望と実際とを比較すると、離村型と出稼ぎ離村型が非常に増えていることがわかる。医学部においては、入植型の顕著な増と土着型および出稼ぎ離村型が若干増加するのが特徴となる。

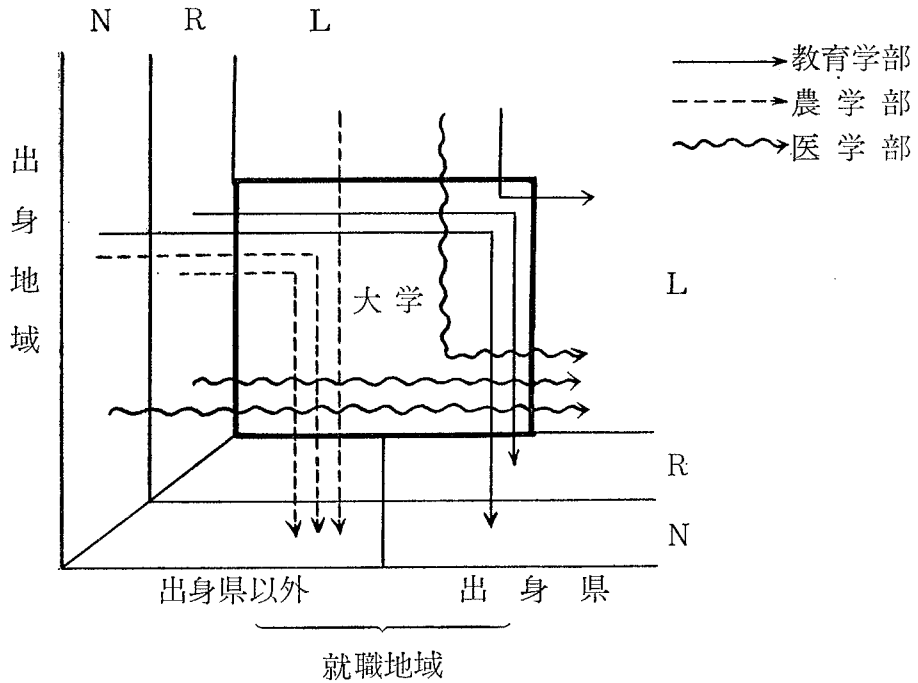
③このような傾向からは、教育学部は土着的L型、医学部は入植的L型、農学部は、離村的N型が、人材育成と活用の型といえる。これより、以上を図示すると図4となる。

表12 学部別，移動型ごとの希望と実際の差 (%)

移動型 \ 学部	教 育			農			医		
	希 望 (A)	実 際 (B)	差 (B-A)	希 望 (A)	実 際 (B)	差 (B-A)	希 望 (A)	実 際 (B)	差 (B-A)
土 着 型	64.1	56.7	△ 7.4	16.9	17.0	0.1	14.0	21.9	7.9
帰 村 型	12.7	12.9	0.2	25.1	25.5	0.4	15.8	21.1	5.3
離 村 型	8.7	22.1	13.4	7.6	27.5	19.9	6.1	7.0	0.9
出 稼 ぎ 離 村 型	1.1	3.6	2.5	4.1	22.4	18.3	3.5	12.3	8.8
入 植 型	1.3	1.3	0.0	0.3	1.5	1.2	12.3	28.9	16.6
流 動 型	10.2	0.0	△ 10.2	41.6	0.0	△ 41.6	41.2	0.0	△ 41.2
不 明	1.9	3.4	1.5	4.4	6.1	1.7	7.1	8.8	1.7
計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

注 △は減を示す

図4 各学部の流動フローの特徴



3. ①鳥取大学の所在する地域社会は，全体として過疎現象の中にある。前稿において，過疎地域における大学の人材育成・供給機能を，インプットとアウトプットとの関係から， $I_1 \rightarrow O_1 \Rightarrow I_1$

→ $O_n \Rightarrow I_n \rightarrow O_n$ と変化するものと仮定した。これらの段階を、それLL, LN, NN型の機能と呼べば、鳥取大学各学部は、どのような道程にあるのだろうか。

②教育学部では、32～42年の間は、かなり強いLL型の機能を果してきたと言いうる。28, 30および44年では、LL型とLN型とが、ほぼ同じ割合になっている。これから、発足当初は、純粋な形でのLL型ではなかったが、しばらくしてLL型にもどり、近年再びLN型への変化の様相を呈しはじめていると考えられる。47年卒業生見込からは、インプット要因の点からは $I_n \rightarrow O_n$ というNN型になることが予想される。従って、教育学部では、 $I_1 \rightarrow O_1$ 型から急速に $I_n \rightarrow O_n$ に変化してゆくことになる。

③農学部では、発足当初からはほぼLN型で出発し、44年において $I_n \rightarrow O_n$ 型に変化してきたと考えることができる。医学部については、以上の両学部とは異なり、 $I_1 \rightarrow O_1 \Rightarrow I_n \rightarrow O_1$ の型をとってきたことがわかる。これをNL型と呼べば、医学部は、出身L成分のL圏内残留と、非L成分の入植によって、アウトプットのL成分の優勢さが支えられているといえよう。

4. ①従来から鳥取県は、大学卒業生に対する需要の少ないところである。教育学部に関して言えば、最近まである程度の需要が生起していた。しかし、それでも希望者すべてを吸収することは困難であった。比較的出身L成分の優勢なこと、それによる土着型志向の増、従って供給過多が常態であった。割合に近いところに、大需要地を持っていたため、ここに供給過剰分が吸収され、県外流出は容易であった。しかし本来、教員という職業は、土着性の強いもので、出身地域に強い吸着力を持つ。しかも、各都道府県に教員養成学部を持つ大学があり、一定の圏内での再生産体制が整えられ、この圏内での需給が行なわれるのが原則であった。そこで流動性は弱まり、鳥取県のように、需要減が顕著となっても、供給過剰分は、せいぜい隣接地域に流出してゆくのが常であったろう。現在の鳥取大学教育学部はこの例である。過疎、過密による学齢児数のアンバランスが生じ、教員需要量の大幅なアンバランスがそれにとっても、鳥取県からそれほど遠くまで流出しないのはこの故であろう。インプットの成分組成が変わっても、意外に帰村型が増えることが予想される。

②農学部にあっては、鳥取県のように、教員より需要量の少ない地域では、それほど多くが残留を望みえない。それに加えて、獲得した活用可能な資本の質が、土着性より流動性が高いと考えられる。即ち、就職先の種類が限定されるのに加え、比較的官公庁のようなナショナル型の人材を要請するところが多い。このような状態に対応するため、いきおい学部としてはナショナル型志向を人材供給の面で考慮せざるをえないであろう。事実、この学部にあっては、出身成分の如何にかかわらず、L圏残留希望は少ない。現実には希望より若干増の形でL圏残留はある。ただし絶対数としては僅少なのである。これより、農学部卒業生は志向として、高い流動性をするようになるのであろう。この結果が、N圏への大量流出、しかも、これは、離村型に支えられることになるのである。

③医学部にあっては、需要はいずれの圏においても多い。ただし、学部の教育期間終了後も、何らかの期間、別段の研修が必要となる性格を持つ。この研修の機会、大学の近くに開かれている。しかも、他学部と異なり、一定の研修期間の終了後は、自営的な職業であることもあって、将来の帰村を前提とした入植型が増えることになる。それは、教育学部ほどではないとしても、ある程度の土着性が、この学部の性格であるという意味になる。

5. ⑤これまでみてきたのは、卒業生の流動状況を現象面、しかも結果からの問題であった。そ

れによって、卒業者の就職地域志向の脱地域化を確認しようとしたのである。しかし、この現象を解釈するのに、三つの視点を導入せねばなるまい。④単にL成分として残留する割合が、卒業全体の中で低まってきていることで、脱地域化の尺度としてよいか。⑤アウトプットの動向は、インプットの成分組成に規定されるのではないか。⑥たとえ、出身地および就職地がL成分でなくても、出身地に帰る帰村型を、広義の残留L成分として考慮する必要はないか、というものである。

②たしかに鳥取県は大学卒業者の吸収力は小さい。これまで需給において土着性が強いと考えられていた教員にあっては、需要量の激減による大きな影響をうけている。しかし、たとえ僅少であっても、需要をすべて充足しえた状態にあれば、一応は地域社会への人材供給は十分なものであったと考えることができる。どれほど離村型が多くても、この意味で脱地域化と言いえようか。需要を十分に充足しえない形での離村型過多が生じたとすれば、十分な意味での脱地域化への道をたどっていると言えるかもしれない。従って最も離村型の多い農学部も、まだ脱地域化まで行っていない。

③また、就職地域でのL成分の減少は、インプットの成分組成の変化に先行するだろう。しかし、インプットにおけるL成分の減少には比例するであろう。インプットにおいては、教育の機会を提供する意味で、まだL成分の優勢は考慮しうる。これら受容したL成分も、よほどの需要増を生起する条件が、突如として鳥取県に生じない限り、残留する可能性は小さくなる。まして、インプット段階でL成分が大きく減少してゆけば、L成分として残留する割合は、確実に小さくなる。教育学部の育成した人材が、土着性の高いことを考慮すれば、これら非L成分は、一応出身地に吸引されると考えるのが、原則にあてはまることになる。従って、結果的には、帰村型が増加することが予想されるのである。その意味で、アウトプットの動向が、インプットの成分組成の変化に規定されることは言えるとしても、また、異なった考え方が可能になる。

④こうして、広義のL成分を考慮することが必要となる。即ち、帰村型は、教育の機会だけを出身地外にもとめ、卒業後は再び出身地にもどった者である。これは、經由した大学所在地を考慮しなければ、その地域における土着型である。このような尺度で就職地域を考えれば、若干異なった形での解釈が可能となる。この尺度からは、教育学部はかなり強度のローカル型であったこととなるし、農学部にしても(図3より)、近年まで、ローカル型とナショナル型が、ほぼ同じ割合で併存していたということが言えそうである。医学部では、このような土着、帰村に加え、入植型も含めてローカル型であったと考えることができる。

⑤現在、すべての学部において、インプットにおけるL成分は大きく減少してきている。前稿では、この点のみをとりあげて、インプット要因における脱域化現象を述べてきた。本稿では、若干視点を交えて、帰村型をもアウトプットのL成分に含みこむことを考えてみた。インプット→アウトプットのフローから、脱地域化を証明するためには、どうしても、この視点が必要となる(6)。ことうみると、一つの大学でも、学部の性格によって、インプット→アウトのフローは、かなり異なったものになることが明らかとなる。

(6) これまで述べてきたことは、あくまで鳥取大学の場合のみである。このような問題への接近と解明は、まだなされていないようである。多くの場合は社会移動を垂直的にとらえる場合であるか(たとえば岩内3, 松原8), あるいは大学間の格差を問題とするか(たとえば天野2, 尾崎4)といった場合である。県外流出について扱っている原田(7), 麻生(1)にせよ, 地域間移動には多くをふれていない。

Ⅲ—4 結 び に か え て

これまでの調査結果の一部資料を通じて、現象面からの鳥取大学各学部の人材供給機能のあとづけを行ってきた。前述したように、ここで使用された資料は、インプットの成分組成の変化が起る以前の入学者のものである。従って、残される問題点は、変化後の入学者の動向であり、また、この資料となった卒業者の持つ個人的背景がどのよなものであったかである。ことに後者については、どのような背景が、土着や離村をきめるのかは、どうしても知らねばならないことであろう。更に、このような移動型ごとに、地方国立大学のあり方についての判断なども考えてみたいと思う。

参 考 文 献

1. 麻生 誠：エリートと教育，1967，PP 190—214
2. 天野 郁夫：近代日本における高等教育と社会移動（「教育社会学研究」第24集），1969，PP 77—93
3. 岩内 亮一：職業移動のための教育（「教育社会学研究」第24集），1960，PP 15—28
4. 尾崎 盛光：就職問題（清水義弘編「日本の高等教育」教育学叢書7），1968，PP 291—324
5. 後藤 誠也：鳥取大学の諸問題(1)（鳥取大学教育学部研究報告（教育科学），第13巻1号），1971，PP 213—230
6. 後藤 誠也：過疎地域における教員の需給関係（日本教育学会教員養成研究小委員会編「教員養成の諸問題」），1971，PP 152—137
7. 原田 彰：学歴と地域移動（「教育社会学研究」第24集），1969，PP 113—125
8. 松原 治郎：社会移動と教育（「教育社会学研究」第24集），1969，PP 1—14